

原発推進法案

根本の議論を尽くせ

なし崩しで「原発復権」に踏み出すことが許されるのか。政府が進める政策転換の可否を判断すべき国会の責任は、きわめて重い。表面的なやりとりにとどまらず、根本の議論を尽くすよう、各党と政府に求める。

原発の「最大限活用」をはかる関連法案の審議が、衆院で続いている。国が原発を積極的に支え続ける責務や施策を原子力基本法に明記し、福島第一原発の事故後に導入した運転期間ルールを緩め、60年以上動かせるようにするのが柱だ。

12年前の事故の反省から、日本は、原発依存度を下げ、再生可能エネルギーの主力化をめざす歩みを進めてきた。法案はこれを逆戻りさせ、原発政策を推進一辺倒に固定化させる懸念が強い。極めて重大な局面だ。

審議では、原発の安全性や経済性、発電後の核燃料や廃棄物の扱いなどについて、野党が疑

問をぶつけている。だが、答弁は抽象的な一般論が目につき、議論は深まっていない。

例えば、費用が膨らむ原発が再エネに対してコスト面で優位性を保てるのかを問われると、政府側は「一概に言うのは困難」と明言を避けた。核のごみの最終処分についても「取り組みを加速する」などと従来の答弁を繰り返すばかりだ。

そもそも原発推進に転じる理由は何なのか。政府は「安定供給と脱炭素化の両立のため、原発を含めたあらゆる選択肢を追求する」と説明する。だが、実際に原発がどれほど貢献できるのかといった、具体的な議論は素通りされたままだ。

焦点の60年超運転について、政府は「運転期間の上限は安全規制ではなく、利用政策上の判断」との説明を繰り返す。だが、ルール導入時は「古い原発の安全上のリスクを下げるた

め」としていたはずだ。

しかも、60年を超えた時点での安全性を点検する仕組みはまだ検討中にもかかわらず、「安全規制が緩むことはない」と強調する。根拠のある説明とはいえない。

今回の見直しは経済産業省が主導し、原子力規制委員会が事実上追従してきた。「推進と規制の分離」が揺らぐ中で、監視する国会の力がこれまで以上に問われている。

審議では、参考人として招かれた専門家が、福島など各地で公聴会を開くよう求めた。国論を二分するような問題では幅広く意見を聴く意義は大きい。

政府がそうした手順を踏まずに新方針を固めてきただけに、国会は、社会の様々な声に耳を傾け、議論を深めるべきだ。山積する問題を置き去りにしたまま、採決に進むようなことは、あってはならない。